

令和元年6月11日現在

機関番号：82611

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K21661

研究課題名(和文) 日本版IPS/援助付き雇用フィデリティ尺度の検証とフィデリティ評価システムの構築

研究課題名(英文) Test for Japanese version of supported employment fidelity scale and development of a fidelity research system

研究代表者

山口 創生 (Yamaguchi, Sosei)

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部・室長

研究者番号：20611924

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、重い精神障害を持つ者に対する就労支援として国際的に効果が認められる individual placement and supportモデルのフィデリティ尺度を基に、日本版個別型援助付き雇用フィデリティ尺度を開発した。実践家と協力して調査を実施し、本尺度についての就労アウトカムとの併存的妥当性、他フィデリティ尺度との併存的妥当性、評価者間信頼性、調査時間に基づく実現可能性を実証した。さらに、本研究は複数の就労支援施設において、2017年1月1日から6月30日までの間に新規で就労サービスを利用した者を対象とした縦断調査も実施した。約200名が登録され、1年以内に90名以上が就労を経験した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では、重い精神障害を持つ者に対する効果的な就労支援システムや技法の開発が非常に遅れており、彼らが就労支援の対象から外されてしまうことも珍しくない。本研究は、実践家と協働しながら、フィデリティ尺度(エビデンスのあるモデルをどの程度忠実に再現できているかについて測定するチェックリスト)の妥当性や信頼性などの評価を実施した。その過程で、国際的に認められた就労支援モデルが、独自の障害者支援制度や労働文化を持つ日本においてもその効果が維持され、実装可能な実践であることを示した。フィデリティ尺度は外部評価・相互評価にも利用できることから、今後の就労サービスの質の担保や見える化にも貢献できる予想される。

研究成果の概要(英文)：The present study has developed the Japanese version of Individualised Supported Employment Fidelity scale (JiSEF) in reference to the fidelity scale for individual placement and support model which has accumulated intentional evidence on employment service effects in people with severe mental illness. Through the fidelity research and collaboration with service providers, JiSEF demonstrated good psychometric properties including the concurrent validity with vocational outcomes, convergent validity with other fidelity scales, inter-rater reliability and feasibility based on the survey hours. The fidelity research itself could also contribute to improving a network for employment service providers. In addition, we conducted a longitudinal study which recruited the new service users in the employment service agencies between 1 January and 30 June 2017. A total of approximately 200 services users were enrolled in this study. At 1-year follow-up survey, over 90 users obtained the new job.

研究分野：精神保健福祉

キーワード：就労 援助付き雇用 フィデリティ IPS 実践家参画型

1．研究開始当初の背景

過去20年間において、精神障害をもちながらも働く人々が徐々に増えてきた。特に2013年の障害者雇用促進法の改正で（2018年度以降の）法定雇用率を計算する際に精神障害者数を考慮することが決定してから、精神障害者の雇用機会の拡大は顕著なものとなっている。このような文脈から、精神障害をもちながらも働く人々が増加する一方で、特に重い精神症状を抱える人を中心に精神障害者の職場定着については未だに課題となっている。また、障害者雇用促進法は週20時間以上働ける人を主な対象としているため、重い精神障害をもつ者が支援の対象から排除されやすいことも度々指摘されている（山口，2019）。すなわち、重い精神障害をもつ者に対する効果的な就労支援の実装や普及が課題となっている。

近年、重い精神障害をもつ者に対する就労支援として、援助付き雇用や Individual Placement and Support（IPS）モデルが、良い就労アウトカム（就職の有無や就労期間）をもたらす支援として国際的なエビデンスを蓄積している（Suijkerbuijk et al, 2017）。IPSモデルのサービスの特徴は、1) 就労・生活・医療サービスが統合されていることや、2) 就労支援を専門とするスタッフ（以下、就労支援員）が配置されていること、そして3) 就労支援員が利用者に対して就労に関する個別の相談・職場開発・面接同行・継続支援などのサービスを一貫して提供することにある。日本でも、援助付き雇用やIPSモデルは従来支援と比較して約2～3倍の就労率をもたらすとされ、その費用対効果も実証されている（Hayashi et al, in press; Yamaguchi et al, 2017）。すなわち、援助付き雇用やIPSの効果は、国内外で明確なものとなっている。

IPSや援助付き雇用のエビデンスが蓄積されるにつれ、その社会実装や普及が課題となっている。欧米では科学的に効果が実証されたプログラムの再現度を測定するフィデリティ尺度を開発し、効果的なモデルの組織体制を維持した普及戦略を立てている。日本でもIPSに準じた日本版個別型援助付き雇用フィデリティ尺度（Japanese version of individualized Supported Employment Fidelity scale: JiSEF）が開発されている（Sasaki, et al, 2018）。しかしながら、日本で援助付き雇用やIPSに取り組む事業所の数が限られていることから、JiSEFの妥当性や信頼性の検証は再試を必要としていた。また、フィデリティ尺度を臨床現場で有用なツールにするには、実践家との連携や評価システムの構築も欠かせない。そこで、本研究は、援助付き雇用やIPSに取り組む実践家と連携し、ネットワークを構築しながら、フィデリティ尺度を用いた調査（以下、フィデリティ調査）を繰り返す中で、JiSEFのさらなる妥当性の検証を図った。

2．研究の目的

本研究は下記3つの目的を設けた。

- 1) 就労支援の現場で、実践家が利用できるIPS/援助付き雇用フィデリティ尺度を開発する。
- 2) 就労支援の質についてのモニタリングシステムとして、実現可能かつ実践家参画型のIPS/援助付き雇用フィデリティ調査の評価システムを構築する。
- 3) 実践家参画型のIPS/援助付き雇用フィデリティ・ネットワークを構築する。

3．研究の方法

本研究は主に2つの調査を実施した。第1の調査は、2016年度から2018年度までの各年度に、調査員2名が援助付き雇用やIPSを志向するあるいは実施する機関

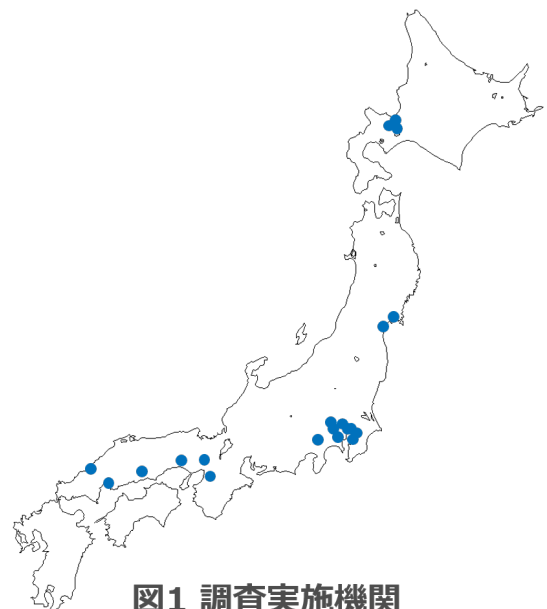


図1 調査実施機関

を訪問し、事業所職員とのインタビューおよび記録の閲覧を通してフィデリティ調査を実施した（図1）。調

査員および事業所担当者は、就労アウトカム（例：機関就労率）との併存的妥当性、他フィデリティ尺度との収束的妥当性、評価者間信頼性、調査時間に基づいた実施可能性などを主に検証するために、JiSEF の得点付け、就労アウトカムに関するデータの収集、調査時間の計測などを行った。フィデリティ調査を担当する調査員は、研究者と実践家で構成された。全ての調査員は、JiSEF やデータ収集方法について、事前に研修を受けた。なお、研修の内容は、JiSEF の開発研究グループや日本で先駆的に IPS に取り組んでいた事業所の職員の協力を得て構成した。

第 2 に、国内複数の就労支援機関における 2017 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの新規利用者を対象として、縦断調査を実施した。横断調査では収集不可能な細かな就労状況についてのデータを集め、予測的妥当性を検証することを目的とした。

4 . 研究成果

本報告で示す結果は、予備的分析が含まれる。今後の詳細な分析によって、最終的な結果は修正される可能性がある。

2016 年度から 2018 年度までに 3 回のフィデリティ調査が実施された。毎年の調査において、JiSEF の得点と就労アウトカム（機関就労率）との間に有意な相関が報告された（図 2）。また、効果的障害者就労移行支援プログラムフィデリティ尺度の自記式版（新藤ら，2017）との相関（2016 年度調査 n

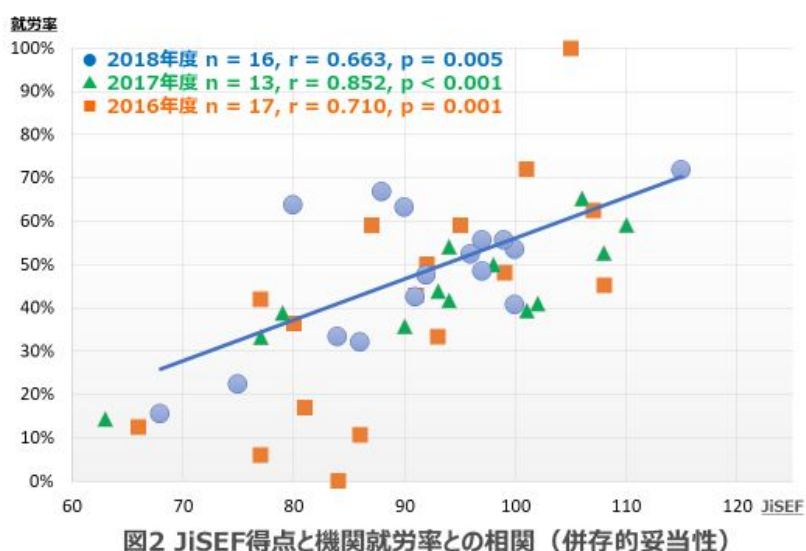


図2 JiSEF得点と機関就労率との相関（併存的妥当性）

= 17, $r = 0.538$, $p = 0.026$) や 米国で開発された原版 IPS フィデリティである IPS-25 (Bond et al, 2012) との相関が確認された (2018 年度 $n = 16$, $r = 0.771$, $p < 0.001$)。さらに評価者間信頼性については、2016 年度 ($n = 17$) における研究者と実践家のペアによる調査と 2017 年度 ($n = 13$) の実践家同士 2 名による調査のいずれにおいても、級内相関 (intraclass correlation coefficient: ICC) は 0.90 であった。また、2018 年度調査 ($n = 16$) において調査時間を計算したところ、5.7 時間であった。これらの結果から、JiSEF は実践家も利用可能な有用なフィデリティツールであることが示唆された。

国内複数の就労支援機関の縦断調査については、2017 年 1 月 1 日から 6 月 30 日の間に約 200 名が調査に登録された。1 年以内に 90 名以上が 1 度以上の就職を経験しており、最も多いのは、障害者求人を利用した就職であり (62 名)、次いで一般求人を利用した就職であった (37 名)。なお、実験的な研究ではない臨床場面における援助付き雇用や IPS の就労率は約 43% と計算されており (Richter & Hoffmann, 2019)、本研究も国際的な知見と同等の値となった。現在、各機関において利用開始後 2 年経過時の追跡調査を実施中であり、調査が完了次第、最終分析を実施する予定である。

本研究は、フィデリティ調査を通して、実践家とのネットワークとモニタリング体制を構築した。具体的には、第 1 に、誰もが JiSEF を利用できるように、実践家と共同して JiSEF のマニュアルを作成した。次に、実践家も評価可能なシステムとして、日本 IPS アソシエーション (Japan Individual Placement and Support Association: JIPSA) と連携した。本研究の終了後にフィデリティ調査を希望する機関があった場合には、

JIPSA を通してフィデリティ調査が受けられるようになっている。実際、JIPSA には日本で援助付き雇用や IPS を実践する機関が多く参加しており、機関によっては JiSEF の得点を公開している。すなわち、JiSEF の開発過程における実践家との協働は、就労支援の質についてのモニタリングシステムと、研究者と実践家あるいは実践家同士のネットワークの構築に貢献したと考えられる。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 6 件)

1. Hayashi T, Yamaguchi S, Sato S: Implementing the IPS model of supported employment in Japan: barriers and strategies. *Psychiatric Rehabilitation Journal*. 2019. (In press)
2. 山口創生: 精神障害者雇用と個別支援 : これまでの歩みと課題. *心と社会* 50(1):65-74, 2019.
3. Sasaki N, Yamaguchi S, Shimodaira M, Sato S, Taneda A, Yoshida K, Ito J: Development and validation of a Japanese fidelity scale for supported employment. *Adm Policy Ment Health* 45(2):318-327, 2018. DOI: 10.1007/s10488-017-0825-y
4. Sasaki N, Sato S, Yamaguchi S, Shimodaira M, Kawakami N: Development of a scale to assess motivation for competitive employment among persons with severe mental illness. *PLoS One* 13(10):e0204809, 2018. DOI: 10.1371/journal.pone.0204809
5. 山口創生, 水野雅之, 佐藤さやか, 松長麻美, 種田綾乃, 澤田宇多子, 吉田光爾, 佐々木奈都記, 下平美智代, 藤井千代: 日本版個別型援助付き雇用フィデリティ尺度におけるカットオフ値の検証. *臨床精神医学* 47(12):1431-1438, 2018.
6. 山口創生, 佐藤さやか: 統合失調症を含む重い精神障害を持つ人に対する就労支援 : 科学的根拠に基づく援助つき雇用. *精神科* 32(3):234-242, 2018.

[学会発表] (計 5 件)

1. 山口創生, 種田綾乃, 吉田光爾: 日本版援助付き雇用フィデリティ尺度と実践家調査員における評価者間信頼性 : クロスセクショナル調査の追試. 第 66 回日本社会福祉学秋季大会, 愛知大会, 名古屋, 2018.9.9.
2. 山口創生, 佐藤さやか, 松長麻美, 種田綾乃, 下平美智代, 吉田光爾: 統合失調症の利用者における就労サービスの内容、アウトカム、個別型援助付き雇用フィデリティの関連 : プロセス評価 . 第 25 回日本精神障害者者リハビリテーション学会, 久留米大会, 福岡, 2017.11.17.
3. 山口創生, 種田綾乃, 吉田光爾: 日本版援助付き雇用フィデリティ尺度の信頼性と妥当性の検証 : クロスセクショナル調査の追試 . 第 65 回日本社会福祉学秋季大会, 東京大会, 八王子, 2017.10.22.
4. 山口創生, 吉田光爾: 統合失調症を持つ利用者における援助付き雇用の質とアウトカムの関連 : 縦断調査. 第 6 回日本精神保健福祉学会 学術研究集会, 兵庫大会, 明石, 2017.9.17.
5. 山口創生: Individual Placement and Support/日本版個別型援助付き雇用 フィデリティ調査の取り組み : 2013-2016 年度 . 第 5 回 IPS 全国研修会, 岡山大会, 倉敷, 2017.3.3.

[図書] (計 1 件)

1. 山口創生 (編) : 精神障害者雇用の ABC, 星和書店, 東京, 2018.

〔その他〕

ホームページ等

1. 本研究の知見の一部は、国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部のホームページでも紹介されている。

<https://www.ncnp.go.jp/nimh/chiiki/research/05.html>

2. 日本版個別型援助付き雇用フィデリティ尺度（Japanese version of individualized Supported Employment Fidelity scale: JiSEF）は、国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部のホームページおよび日本 IPS アソシエーション（Japan Individual Placement and Support Association: JIPSA）のホームページから無料で入手可能である。

- 地域・司法精神医療研究部

<https://www.ncnp.go.jp/nimh/chiiki/tool/01.html>

- 日本 IPS アソシエーション

<http://jipsa.jp/tools/jpnipsmanual>